

2021年度の事業概況

2021年度（22/3期）の建設投資は前年度比2.6%増の62兆6千億円の見通しです。1992年度の過去ピーク84兆円に対して75%水準となります。建設投資の59%を占める民間建設投資は同3.0%増の38兆1千億円、38%を占める政府投資は同2.1%増の24兆5千億円が見込まれています。建設投資を地域別に見ると、関東が同4.7%増、中部が同0.9%増、近畿が同1.3%減、東北が同5.7%増、その他地域が同1.6%増となります。2011年度以降は、東日本大震災の復旧復興需要に向けた投資増が東北地方で見られましたが、都心の再開発や東京オリンピック関連施設の建設投資増で関東地域の比率が拡大してきました。今後については、2025年開催の大阪・関西万博関連の建設投資増が期待されます。一方、堅調な建設投資に反して、2020年の建設業就業者数は、1997年過去ピークの685万人に対して72%水準、前年比1.4%減の492万人となりました。うち55歳以上の就業者の構成比が過去最高の36%（例えば2001年は24%）に達しています。今後も建設投資は堅調な推移が見込まれる中、建設業就業者の高齢化と人手不足が中長期的な構造問題となりつつあります。建設業界における働き方改革、各種建設機械やプラントの自動化・省力化ニーズの拡大が期待されます。ただし、短期的にはアスファルトを始めとする各種資材価格の上昇や調達難がみられており、お客様のみならずサプライチェーン、ひいては当社業績へも影響が顕在化しております。

2021年度の経営成績

当社グループの2021年度業績は、受注高が同横ばいの398億52百万円、売上高は同2.6%増の388億46百万円を確保、BBレシオ（受注高÷売上高）は1.03倍となりました。この結果、年度末の受注残高は同14.8%増の164億9

千万円（年度売上高の約5.1ヶ月分）へ増加しています。営業利益に関しては、増収にもかかわらず、同10.8%減の20億53百万円に留まり、営業利益率も同0.7pt低下の5.3%となりました。タイ現地法人の事業立ち上げに伴う費用負担増や研究開発費を始めとした販売管理費の増加、AP事業における不採算案件の売上計上などが主因です。経常利益に関しては、2020年度に計上しました前田道路（株）の特別配当金3億4千万円の剥落などから同23.5%減の22億74百万円となりました。特別利益として、投資有価証券の売却益3億26百万円の計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は同20.8%減の16億49百万円となりました。

2021年度は3ヶ年中期経営計画の最終年度でした。受注高は2021年度予想388億円を約3%上回りました。しかし、売上高は中計目標380億円をクリアしましたが、2021年度予想390億円を若干下回りました。一方、営業利益に関しては、中計目標30億円および2021年度予想23億円に対しても未達に終わりました。原材料価格の高騰および不採算案件の売上計上などに伴い、主にAP事業で未達に終わりました。株主還元に関しては、親会社に帰属する当期純利益16億49百万円（1株利益43.16円）に対して、配当性向69.5%となる1株配当金30円（中間15円、期末15円）を実施しました。前中計で掲げた公約配当性向60%以上をクリアしています。

セグメント別事業概況

2021年度のAP事業は、受注高が2020年度比10.4%減の181億80百万円、売上高は同5.9%減の183億28百万円、受注高を売上高で除したBBレシオは0.99となりました。中国市場を中心に海外受注は好調を維持しましたが、国内大型案件の期ずれやアスファルト価格の高騰に伴う設備投資マインドの冷え込みなどが響きました。売上高に関して

も、好調な中国市場がけん引する海外売上高は同27.1%増収となりましたが、国内売上高は各種部品の調達遅れなどが響き、同13.5%減収となりました。受注残高は77億25百万円（年商の約5.0か月分）を確保しています。営業利益は同54.6%減の5億62百万円、営業利益率も同3.3pt低下の3.1%にとどまりました。国内外ともに各種鋼材、購入部品の価格高騰や入手難、中国における人件費上昇などが響き、大幅減益を余儀なくされました。

BP事業は、受注高が同21.3%増の120億86百万円、売上高も同17.7%増の108億39百万円と好調を維持しました。BBレシオも1.12と1倍を大きく上回りました。生コンクリートの出荷量は減少傾向にありますが、市況が改善傾向にあるため、ユーザーの高い更新投資意欲が継続しています。営業利益は同27.8%増の11億23百万円、営業利益率は同0.9pt改善の10.4%となりました。増収効果と計画生産による費用削減などが貢献しました。

環境及び搬送関連事業は、受注高が同4.8%増の30億14百万円、売上高は同26.3%増の30億18百万円、期末の受注残高は6億31百万円でした。売上高の約73%を占める搬送製品（コンベヤ）が同5.0%増収と堅調を維持する中、JR西日本向け新幹線バラスト循環コンベヤやガラス製造タービンミキサーなどの大型案件の売上計上が寄与しました。営業利益は同21.7%増の5億88百万円、営業利益率は同0.7pt低下の19.5%と引き続き高い利益率を維持しました。

その他事業は、受注高が同4.7%減の65億72百万円、売上高は同1.9%減の66億60百万円、受注残高は宇部興機の連結化に伴い、23億77百万円（うち宇部興機分が14億5千万円）となりました。鋼材の高騰による仮設レンタル会社などの購買意欲が低下した仮設機材が同26%減収となりましたが、防水板・水門が同0.3%減と堅調を維持したうえ、旺盛な需要が継続するモバイル事業が同35.3%増と大きく

伸長しました。営業利益は同8.3%減の10億73百万円、営業利益率は同1.1pt低下の16.1%となりました。為替の円安進行に伴うモバイル事業の採算悪化などが主因です。

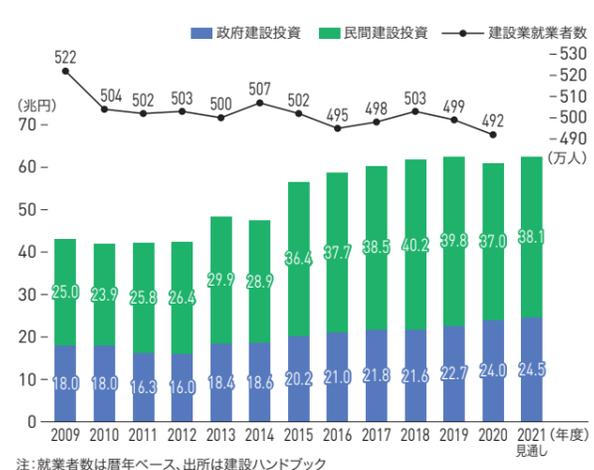
メンテナンス事業の売上高状況

当社の特徴の一つでもある国内APおよび国内BP事業におけるメンテナンス・サービス売上高は、同2.7%減の130億36百万円となりました。アスファルトの高騰を背景に、設備投資の先送りなどが見られたAP事業が同6.0%減となる一方、BP事業は同4.8%増となりました。この結果、国内APおよび国内BP事業売上高に対するメンテナンス・サービス比率は同0.4pt低下の53.8%となりました。2022年度売上高に関しては、定額制メンテナンスなどの新たな施策で同1.6%増の132億50百万円を見込んでいます。対売上高比率も54.9%へ上昇に転じる見通しです。

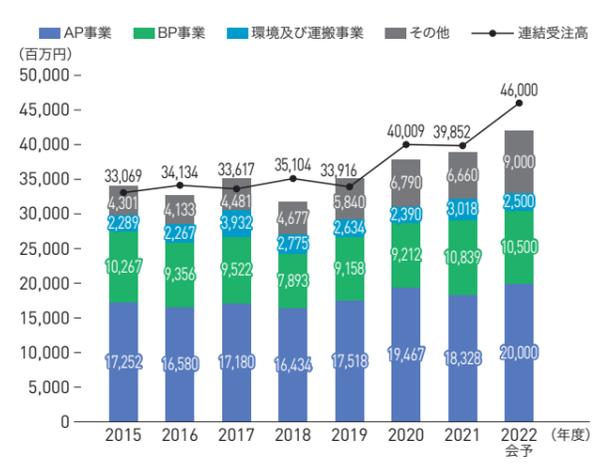
ROEとROIC

2021年度のROEは同1.6pt低下の5.2%となりました。2021年度はROE 6.5%（親会社株主に帰属する当期純利益21億円、純資産323億34百万円）を目標としていました。純資産は自己株取得などが奏功、320億5千万円へ圧縮が進みましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が16億49百万円に留まり、計画を下回りました。投下資本利益率（ROIC）は、同2.3pt低下の3.6%となりました。営業利益の減少と前期に計上した一時的な配当金の剥落などからNOPATが同35.0%減の12億27百万円となる一方、投下資本は同5.4%増の339億円となりました。

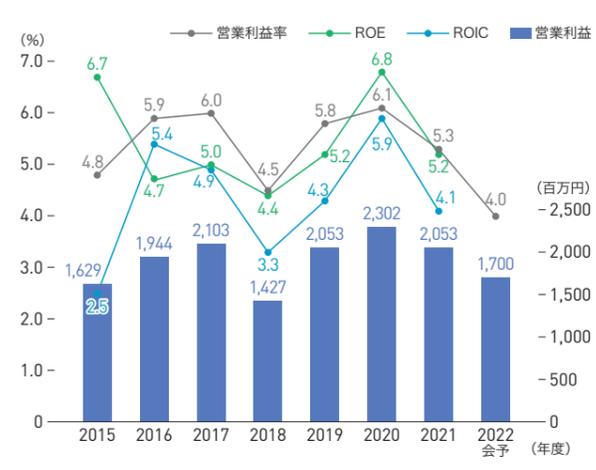
●建設投資額と建設業就業者数



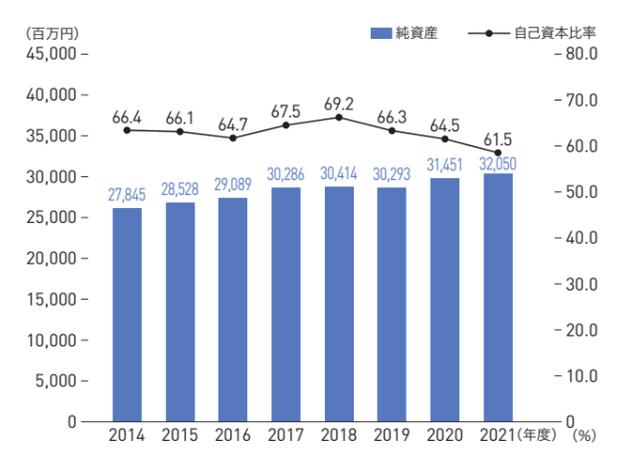
●セグメント売上高と連結受注高



●営業利益と営業利益率、ROEおよびROIC



●純資産と自己資本比率



財政状態の概況

2021年度末の総資産は、前年度比33億82百万円増加の520億79百万円となりました。純資産320億50百万円から非支配株主持分46百万円を除いた自己資本は320億3百万円となり、総資産で自己資本を除いた自己資本比率は同3.0pt低下の61.5%となりました。過去5年間を振り返ると2018年度の69.2%をピークに3期連続で低下していますが、高い水準を維持できています。流動資産は341億27百万円、固定資産は179億51百万円となりました。主な増加項目は、棚卸資産が同32億76百万円増の96億67百万円、有形固定資産が同14億86百万円増の106億69百万円、無形資産が同3億76百万円増の10億36百万円（うちのれんが2億66百万円）などです。一方、主な減少項目としては、受取手形及び売掛金（電子記載債権含む）が同9億75百万円減の110億32百万円、投資有価証券が同1億92百万円減の43億36百万円などです。

流動負債は157億74百万円、固定負債は200億29百万円となりました。主な増加項目は、契約負債が新規に44億5百万円計上したほか、長期借入金が同12億79百万円増加の15億83百万円などです。主な減少項目は、前受金が同29億32百万円減の17百万円などです。期末の現金及び預金は同微減の124億36百万円を確保、有利子負債38億12百万円（短期借入金12億29百万円、長期借入金15億83百万円）を差し引いたネット・キャッシュは86億24百万円（前年度末は99億99百万円）となります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは前年度比5億6千万円減少の22億24百万円となりました。税金等調整前当期純利益25億99百万円、減価償却費7億45百万円、売上

債権の減少16億53百万円、契約負債の増加11億72百万円などに対して、棚卸資産の増加15億83百万円、投資有価証券売却及び評価益3億25百万円などを計上しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは同2億98百万円増加の21億65百万円の支出となりました。主な項目は、有形及び無形固定資産の取得に伴う支出16億97百万円、宇部興機株式会社の買収に伴う子会社株式の取得に伴う支出7億33百万円、投資有価証券の売却及び償還に伴う収入7億54百万円などです。この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュフローは59百万円（前年度末は9億17百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億82百万円の支出となりました。長期借入による収入10億99百万円に対して、配当金の支払12億6千万円などを計上しました。現金及び現金同等物の期末残高は同微減の123億89百万円となりました。

設備投資、減価償却費、研究開発費

2021年度の設備投資は前年度比8億41百万円減少の19億7百万円、売上高比率は4.9%となりました。主な投資案件としては、AP事業およびBP事業において子会社の新社屋の建設、工場の増改築、生産設備の取得・更新などで7億98百万円、その他事業において2億81百万円、コンピュータ機器やソフトウェアの購入などで1億7百万円、土地の取得2億5百万円などです。減価償却費に関しては、同82百万円増加の7億59百万円、対売上高比率は2.0%です。

研究開発費は同57百万円増加の4億49百万円、対売上高比率は1.2%でした。主な内訳としては、AP事業で2億16百万円、BP事業で1億57百万円です。AP事業では、アンモニアと水素を燃料とした骨材加熱乾燥用燃焼バーナーの開発、

舗装時の低炭素化に寄与するアスファルトフォームド装置の改良と製品化などに注力しました。BP事業では産学共同で高精度なミキサの開発などを進めました。

2022年度の設備投資は20億円、減価償却費は8億円、研究開発費は7億50百万円の見通しです。

2022年度の業績見通し

2022年度は2024年度（25/3期）を最終年度とする新中期経営計画（2022年度-2024年度）の初年度です。最終年度には売上高500億円、営業利益30億円、営業利益率6.0%を目指しますが、2022年度は受注高が同11.3%増の460億円、売上高は同8.1%増の420億円、営業利益は同17%減の17億円、営業利益率は同1.3pt低下の4.0%、ROE3.7%、1株当たり配当金30円（配当性向95.6%）を計画しています。

上期と下期に分解すると、上期売上高は200億円、下期売上高は220億円、上期営業利益は4億円（営業利益率2.0%）、下期営業利益は13億円（同5.9%）を想定しています。上期は原材料価格の上昇、人件費や研究開発費負担が重いものの、下期に向けては製品価格の改定効果や増収効果が顕在化する見通しです。

セグメント別の業績見通し

セグメント別の業績予想としては、AP関連事業は受注高が同15.5%増の210億円、売上高は同9.1%増の200億円（上期95億20百万円、下期104億80百万円）、営業利益は同51%増の8億50百万円（上期2億円、下期6億50百万円）、営業利益率4.3%の見通しです。

BP事業は受注高が同0.7%減の120億円、売上高は同3.1

%減の105億円（上期50億円、下期55億円）、営業利益は同6.5%減の10億50百万円（上期4億60百万円、下期5億90百万円）、営業利益率10.0%の見通しです。

環境及び搬送事業は受注高が同0.5%減の30億円、売上高は17.2%減の25億円（上期11億90百万円、下期13億10百万円）、営業利益は同15.0%減の5億円（上期2億20百万円、下期2億80百万円）の見通しです。

その他事業は営業利益は同25%減の8億円（上期1億80百万円、下期6億20百万円）、営業利益率は8.9%の見通しです。

上記セグメント利益32億円に対して、全社費用15億円を差し引いて連結営業利益17億円が予想されています。

経常利益の増減分析

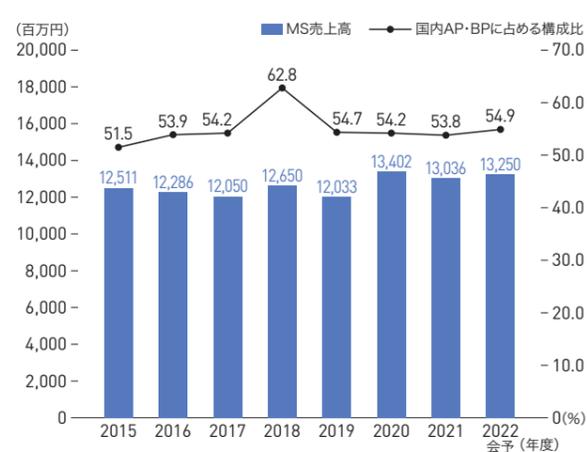
2021年度の経常利益は、前年度比6億99百万円減益の22億74百万円となりました。増益要因としては、増収効果2億64百万円、原価率の低減効果3億81百万円、為替差益20百万円が見られました。一方、減益要因としては、原材料費の上昇3億36百万円（うち鋼材で2億51百万円、銅線57百万円など）、販管費の増加5億58百万円（うち人件費1億43百万円、M&A費用76百万円など）、受取配当金の減少4億23百万円、その他営業外収支の悪化47百万円が挙げられます。

2022年度の予想経常利益は同4億24百万円減の18億50百万円です。増収効果8億円80百万円の増収効果に対して、原価率の悪化5億25百万円（人員増加1億60百万円など）、研究開発費の増加3億1百万円、減価償却費の増加41百万円、為替差益の剥落77百万円を想定しています。

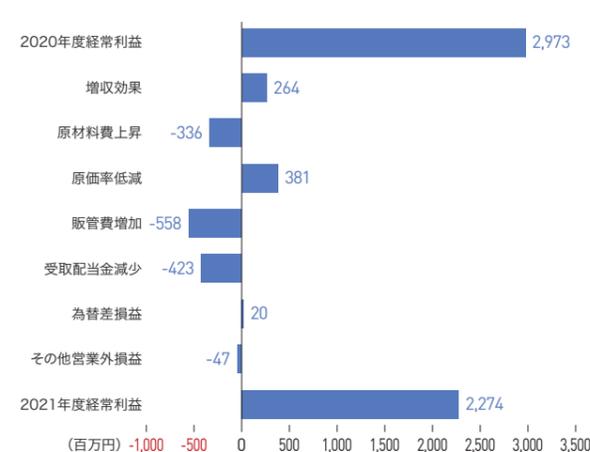
●キャッシュフローおよび現金及び現金同等物



●国内AP・BPメンテナンス・サービスの売上高と構成比



●経常利益の増減要因分析



●1株当たり配当金、配当性向、総還元性向

